

令和5年度事業報告

(令和4年10月1日から令和5年9月30日まで)

一般社団法人くるみの森

1. 事業実施の成果

開設当初より「児童発達支援&放課後等デイサービスばんび」として多機能型での運営を行っていたが、以前より定員を満たしている日が多く、問い合わせも多いため、地域のニーズにこたえるべく、2023年7月より2事業所での運営を開始した。

「放課後等デイサービスえるふ」は引き続き桐生市桜木町で放課後等デイサービスを、「児童発達支援ばんび」はみどり市笠懸町で児童発達支援を定員各5名で行っている。2事業所となつてからは人材採用に苦慮していたが、現在は基準を満たす人員が確保できている。

「えるふ」については多機能型から単体サービスとなったことで以前より契約していた方が利用日を増やすことができ、新規契約も徐々に増えてきている。現在は定員超過もほぼない状態で運営ができています。

「ばんび」については利用者の入退院や新規契約者の伸び悩みがあり、定員を大幅に満たない日が多い。現在、重度の医療的ケア児が多く在籍し、個々の他サービスとの連携やニーズに対応している。例えば、訪問看護や、入浴サービスと連携し、サービス開始時間までにお送りをする等できており、保護者様のレスパイト支援もできている。

また、えるふでの支援学校の学部による下校時間の違いによるその都度のお迎え、普通学校の支援学級に対してのお迎えなどにも対応するため、2事業所間での連携・情報共有を密に行い、協力体制で送迎支援ができています。

土曜日営業を1カ月に1度程度行え、外出の機会なども設けている。

また、令和6年度の減算項目となる義務化された、BCP作成や虐待防止委員会見直し等行っている。

活動に関しては2事業所間での合同夏まつり開催を行った。また、日々の活動に関しては定期的に出勤しているリハビリ職員が計画的にリハビリを行えている。

2. 事業の実施に関する事項

事業名	児童通所施設	
事業所名	児童発達支援ばんび	放課後等デイサービスえるふ
事業内容	主たる対象を重症心身障がい児とした児童発達支援事業。個別支援計画作成のもと、療育を提供、家族支援を行う	主たる対象を重症心身障がい児とした放課後等デイサービス事業。個別支援計画作成のもと、療育を提供、家族支援を行う
実施日時	月曜日～金曜日及び月に1度程度の土曜日 その他法人の休日、祝日を除く	
実施場所	群馬県みどり市笠懸町阿左美1843-4	群馬県桐生市桜木町1381-7
従事者の人数	5名	5名
受益対象者の範囲及び人数	登録人数 7名	登録人数 10名
備考	1日定員5名	1日定員5名
	群馬県指定 1051200218号	群馬県指定 1050300258号

3 会議の開催に関する事項

(1) 通常総会

日時 令和4年11月16日

場所 放課後等デイサービスえるふ

議題 第2期 事業報告について

第2期 決算報告について

(2) 通常理事会

第1回

日時 令和4年11月4日

場所 放課後等デイサービスえるふ

議題 第2期 事業報告について

第2期 決算報告について

第2回

日時 令和5年9月22日

場所 放課後等デイサービスえるふ

議題 第4期 事業計画について

第4期 収支予算について

貸借対照表（法人税申告用）

令和5年9月30日現在

（単位：円）

科 目	非収益事業	収益事業	合計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	16,850	4,152,909	4,169,759
売掛金	0	7,381,260	7,381,260
未収還付法人税等	0	21,000	21,000
流動資産合計	16,850	11,555,169	11,572,019
2 固定資産			
(1) 特定資産			
(2) その他固定資産			
建物	0	1,583,033	1,583,033
車両運搬具	0	1,661,302	1,661,302
出資金	0	10,000	10,000
敷金	0	140,000	140,000
預託金	0	10,230	10,230
保険積立金	0	639,968	639,968
その他の固定資産合計	0	4,044,533	4,044,533
固定資産合計	0	4,044,533	4,044,533
資産合計	16,850	15,599,702	15,616,552
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	0	3,053,230	3,053,230
未払法人税等	0	51,400	51,400
預り金	0	456,248	456,248
短期借入金	0	1,320,834	1,320,834
流動負債合計	0	4,881,712	4,881,712
2 固定負債			
長期借入金	0	9,822,000	9,822,000
固定負債合計	0	9,822,000	9,822,000
負債合計	0	14,703,712	14,703,712
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	16,850	895,990	912,840
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	16,850	895,990	912,840
負債及び正味財産合計	16,850	15,599,702	15,616,552

正味財産増減計算書（法人税申告用）
令和4年10月1日から令和5年9月30日

(単位：円)

科目	非収益事業	収益事業	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄附金		0	0
受取寄附金		0	0
② 受取会費	30,000	0	30,000
正会員受取会費	30,000	0	30,000
③ 事業収益	0	34,080,110	34,080,110
事業収益	0	34,080,110	34,080,110
④ 雑収益	0	522,412	522,412
受取利息	0	57	57
受取配当金	0	200	200
雑収入	0	522,155	522,155
経常収益計	30,000	34,602,522	34,632,522
(2) 経常費用			
① 事業費	43,986	28,425,925	28,469,911
給料手当	0	16,834,847	16,834,847
法定福利費	0	2,426,445	2,426,445
中退共掛金	0	780,000	780,000
福利厚生費	43,986	60,526	104,512
給食費	0	101,641	101,641
研修費	0	11,537	11,537
広告宣伝費	0	61,600	61,600
交際費	0	14,879	14,879
旅費交通費	0	233,420	233,420
通信費	0	91,928	91,928
消耗品費	0	2,038,230	2,038,230
修繕費	0	15,400	15,400
水道光熱費	0	31,282	31,282
新聞図書費	0	7,488	7,488
諸会費	0	1,375	1,375
支払手数料	0	300,045	300,045
車両費	0	469,619	469,619
地代家賃	0	750,000	750,000
賃借料	0	1,269,540	1,269,540
保険料	0	443,880	443,880
租税公課	0	115,100	115,100
支払報酬料	0	270,000	270,000
減価償却費	0	1,718,487	1,718,487
委託費	0	200,000	200,000
支払利息	0	109,156	109,156
雑費	0	69,500	69,500
② 管理費	0	8,092,595	8,092,595
役員報酬	0	4,200,000	4,200,000
法定福利費	0	610,755	610,755
福利厚生費	0	30,064	30,064
交際費	0	20,839	20,839
旅費交通費	0	24,000	24,900
通信費	0	66,195	66,195
消耗品費	0	300,018	300,018
水道光熱費	0	436,137	436,137
支払手数料	0	40,475	40,475
地代家賃	0	1,680,000	1,680,000
保険料	0	14,000	14,000
支払報酬料	0	645,312	645,312
雑費	0	24,800	24,800
経常費用計	43,986	36,518,520	36,562,506
当期経常増減額	-13,986	-1,915,998	-1,929,984
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
税引前一般正味財産増減額	-13,986	-1,915,998	-1,929,984
法人税等	0	81,448	81,448
当期一般正味財産増減額	-13,986	-1,997,446	-2,011,432
一般正味財産期首残高	30,836	2,893,436	2,924,272
一般正味財産期末残高	16,850	895,990	912,840
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,850	895,990	912,840

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

ただし、建物、建物附属設備、構築物については、定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 担保に供している資産

該当事項なし

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,610,000	26,967	1,583,033
車両運搬具	4,014,827	2,353,525	1,661,302
合 計	5,624,827	2,380,492	3,244,335

4 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当事項なし

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
処遇改善	国保連	0	399,755	399,755	0	
人材開発支援	群馬県	0	48,400	48,400	0	
物価高騰対策	群馬県	0	44,000	44,000	0	
合 計		0	492,155	492,155	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はなし。

7 関連当事者との取引内容

該当事項なし

8 重要な後発事項

該当事項なし

9 その他

該当事項なし